

事業計画の特徴

- 個人向け支援においては、**耐震改修補助と本事業の断熱改修補助を組み合わせ**、断熱改修においては、市費による**上乗せ協調補助**を行うことで導入件数の増加を図り、「**レジリエンス強化**」と「**住宅の断熱改修による脱炭素化**」の**同時実現**を図る。
- 積極的に脱炭素化に取り組む事業者を認定する「**脱炭素パートナー制度**」を**新設**し、中でも再エネ100宣言等の市の基準を満たす取組の実施及び、**災害時の物資提供等、レジリエンス施策に関する取組について、協定の締結やパートナー制度認定証への明記等**を行った事業者に対し、本事業を活用した支援を行う。

※2030年度までに公共・公用施設の電力消費に伴うCO2排出を実質ゼロとする。

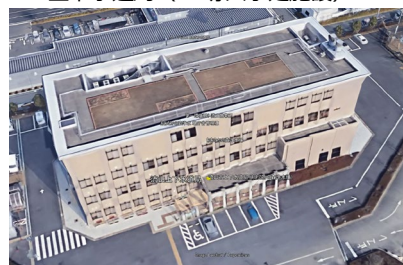
事業計画の概要（民間）		再エネ：4,246kW
取組（個人）	規模	
太陽光発電設備の導入	770件 3,850kW	
蓄電池の導入	600件	
太陽熱利用設備の導入	60件	
既存住宅断熱改修への補助	100件	
取組（事業者）	規模	
太陽光発電設備の導入	18件 396kW	
蓄電池の導入	10件	
充放電設備の導入	2件	
EVの導入	2件	
事業計画の概要（公共）		再エネ：175kW
取組	規模	
小中学校等への太陽光発電設備の導入（PPA等）	4件 175kW	

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
4,421kW	41,930 t-CO2	15億円	7.2億円	令和7年度～令和11年度

取組のイメージ

上下水道局（PV導入予定施設）



消防庁舎（PV導入予定施設）



脱炭素パートナー制度イメージ図

